(別紙)

諮問番号：令和7年諮問第3号

答申番号：令和7年答申第5号

答申書

第1 京都府行政不服審査会（以下「審査会」という。）の結論

本件諮問に係る審査請求（以下「本件審査請求」という。）は棄却されるべきであるとする審査庁の判断は、妥当である。

第2 事案の概要

本件は、生活保護法（昭和25年法律第144号。以下「法」という。）に基づく保護を受けていた審査請求人に対して○福祉事務所長（以下「処分庁」という。）がなした法第25条第2項の規定による令和元年10月31日付け保護変更決定処分（以下「本件処分」という。）に不服があるとして、本件処分の取消しを求めるものである。

第3 審査請求に至る経過等

- 1 令和元年9月18日、審査請求人は、処分庁に対し、法に基づく保護を申請し、処分庁は、同日付けで審査請求人世帯の保護を開始した。
- 2 令和元年10月1日、審査請求人の元夫から、審査請求人と同居する長女名義の貯金口座に、延滞していた養育費3箇月分として18万円が振り込まれた。
- 3 令和元年10月18日、処分庁は、審査請求人から、養育費18万円の振込みについて告知を受けたことから、同日付けで審査請求人世帯の収入として認定し、翌月分の生活保護費と調整の上、11月分の生活保護費の支給額を決定した。
- 4 令和元年10月25日、処分庁は、審査請求人に対し、審査請求人世帯の同年9月分の生活保護費として、日割計算に基づき決定された7万6,585円を窓口において支給した。その際、18万円の養育費は10月分の収入として認定されること及び11月分の保護費については4万9,707円が収入充当される結果3万1,251円となることを説明した。
- 5 令和元年10月31日、処分庁は、審査請求人に対し、同日付けの本件処分に係る保護決定通知書を交付した。
- 6 令和元年11月14日、審査請求人は、審査庁に対し、本件処分の取消しを求める審査請求を提起した。

第4 審査関係人の主張の要旨

1 審査請求人の主張

元夫から振り込まれた3箇月分の養育費は、延滞していた過去の分であるにもかかわらず、全額を収入認定され、11月分の保護費が3万1,251円とされた本件処分に納得できないため、本件処分の取消しを求める。

2 処分庁の主張

生活保護の基準及び程度については、法第8条第1項に「保護は、厚生労働省の定める基準により測定した要保護者の需要を基とし、そのうち、その者の金銭又は物品で満たすことのできない不足分を補う程度において行うものとする。」と規定されているとおり、生活保護の適用日以後における収入の不足分を補うものである。

処分庁は、厚生労働省が定める「生活保護法による保護の基準（昭和38年4月1日付け厚生省告示第158号）」に基づいて、令和元年9月18日の生活保護適用日以後の審査請求人世帯の金銭収入を確認した上で、生活扶助等の変更を行っていることから、本件処分には何ら違法又は不当な点はない。

本件審査請求については、これを棄却するとの裁決を求める。

第5 法令の規定について

- (1) 法第4条第1項は、「保護は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力その他あらゆるものを、その最低限度の生活の維持のために活用することを要件として行われる。」と保護の補足性の原理を規定し、法第8条第1項は、「保護は、厚生労働大臣の定める基準により測定した要保護者の需要を基とし、そのうち、その者の金銭又は物品で満たすことのできない不足分を補う程度において行うものとする。」と規定している。
- (2) 収入の認定については「生活保護法による保護の実施要領について」（昭和36年4月1日付け厚生省発社第123号厚生事務次官通知。以下「次官通知」という。）第8の3において認定指針を定めており、その（2）のイの（ア）は仕送り等による収入について、「社会通念上収入として認定することを適当としないもののほかは、すべて認定すること。」とし、その（3）では、収入として認定しないものをアからチまで列挙している。

第6 審理員意見書及び諮問の要旨

1 審理員意見書の要旨

(1) 本件審査請求には、理由がないから、棄却されるべきである。

(2) 理由

ア 養育費18万円を収入として認定したことについて

本件において、処分庁は、審査請求人からの告知及び貯金通帳の記録により、令和元年10月1日に審査請求人の元夫から審査請求人と同居する長女名義の貯金口座に18万円が入金されていることを確認し、当該18万円を審査請求人の収入と認定している。

当該18万円は、養育費であるところ、養育費は、収入の認定指針を定めている次官通知第8の3において、収入として認定しないものとして列挙されている同（3）のアからチまでのいずれにも該当せず、原則として全てを収入として認定することとされている同（2）のイの「仕送り」に該当する。また、当該18万円は、延滞していた3箇月分の養育費ではあるものの、審査請求人世帯の生活保護が開始された令和元年9月18日より後の同年10月1日に一括して入金されている

ため、全額を同月の収入として認定することができる。

したがって、処分庁が、令和元年10月1日に入金された養育費18万円を同月の収入として認定したことは、次官通知第8の3の(2)のイの(ア)及び同(3)に適合しており、適法かつ適正である。

イ 令和元年11月分の生活保護費を3万1,251円とした本件処分について

アのとおり、養育費18万円全額を令和元年10月の収入として認定したことにより、令和元年10月に支給される児童手当2万円及び雇用保険金2万6,000円を合計した同月の収入充当額が22万6,000円となり、同月は、収入充当額が審査請求人世帯の最低生活費を4万9,707円超過した。処分庁は、超過分を翌月の令和元年11月の収入として充当することとし、算定された11月の審査請求人世帯の最低生活費18万533円から、同月支給される児童手当2万円及び児童扶養手当7万9,575円を控除した8万958円を同月の扶助額とし、そこから超過した4万9,707円を控除して、11月分の生活保護費を3万1,251円とする本件処分を行っている。

したがって、本件処分は、法第4条及び第8条の規定並びに次官通知第8の3の定めに適合しており、適法かつ適正である。

ウ よって、本件処分は、法令等の定めるところに従って適法かつ適正になされたものであり、違法又は不当な点は認められない。

2 審査庁による諮問の要旨

(1) 諮問の要旨

審査庁は、審理員意見書の結論と同様に、本件審査請求には理由がないから、棄却されるべきであると考えてるので、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第43条第1項の規定により、審査会に諮問する。

(2) (1)の判断をしようとする理由

1の(2)に同じ。

第7 調査審議の経過

1 本件審査請求を取り扱う審査会の部会

第2部会

2 調査審議の経過

調査審議の経過は、次のとおりである。

令和7年6月4日 審査庁が審査会に諮問

令和7年6月20日 第1回調査審議（第2部会）

令和7年7月25日 第2回調査審議（ 〃 ）

令和7年8月1日 答申

第8 審査会の判断の理由

1 本件処分の争点及び争点の検討

本件処分の争点は、令和元年10月1日に、審査請求人の長女名義の口座に元夫からの支払いが延滞していた養育費3箇月分として振り込まれた18万円を、審査請求人世

帯の収入として認定し、令和元年11月分の生活保護費を3万1,251円とした本件処分が違法又は不当と認められるかであり、この点以下検討する。

本件処分に対して、審査請求人は、元夫から振り込まれた3箇月分の養育費は、延滞していた過去分の養育費であるにもかかわらず、振り込まれた10月の収入として全額を認定され、それにより令和元年11月分の保護費が減額されたことに納得できない旨主張している。

処分庁は、貯金通帳の記録により、令和元年10月1日に、審査請求人の元夫から審査請求人と同居する長女名義の貯金口座に18万円が入金されていることを確認している。当該入金について、審査請求人の説明から、過去3箇月分の養育費として振り込まれたものであるとして、処分庁がこれを収入認定したことについては、次官通知第8の3に照らして相当であると認められる。

また、処分庁が、令和元年11月分の生活保護費を減額し、3万1,251円としたことについては、審査請求人世帯の児童手当及び最低生活費等を踏まえて計算した結果であり、生活保護の基準に照らし、相当というべきである。

ところで、法第63条は、「被保護者が、急迫の場合等において資力があるにもかかわらず、保護を受けたときは、保護に要する費用を支弁した都道府県又は市町村に対して、速やかに、その受けた保護金品に相当する金額の範囲内において保護の実施機関の定める額を返還しなければならない。」と規定しており、また、「生活保護問答集について」（平成21年3月31日付け厚生労働省社会・援護局保護課長事務連絡）問13-3の戻入すべき場合の収入充当については、「事情に応じて1回又は数回に分割して計上すべきである」とされている。

本件において、処分庁は、法第63条に基づく費用の返還を求めるのではなく、収入充当をすることとし、分割ではなく全額を収入充当している。ケース記録によると、処分庁は、審査請求人に対して、減額後の生活保護費の額を予め示した上で、令和元年10月25日に支給された追加支給分、同年11月に支給される児童扶養手当等と併せて計画的に利用するよう伝えていることが確認できることから、全額を一括して同年10月分の収入として計上して、同年11月分の保護費において返納額を収入充当した処分庁の判断には一定の合理性があると認められ、不当とはいえない。

2 判断

以上から、処分庁の判断について違法又は不当な点はなく、審査請求人の主張には理由がない。

3 結論

以上の理由から、第1の審査会の結論のとおり判断するものである。

京都府行政不服審査会第2部会

委員（部会長）	西村	幸三
委員	小谷	真理
委員	関戸	幸一